

うすい・えみこ  
75年生まれ。ノー  
東大経卒、タン  
スウエス、専門は  
博土。労働経済学



白井恵美子  
一橋大学教授

まつした・みほ  
72年生まれ。経企  
東大文卒、インペ  
アル・イカレン  
・アル・ロンドン



松下美帆  
一橋大学准教授

国内総生産（GDP）だけでは計測できない経済社会の進歩と発展を把握する試みとして「ウェルビーイング指標」が注目されている。一般的にウェルビーイングは、経済的、社会的、そして精神的にも充足した良好な状態のこととされ、幸福度や満足度を含めて使われることが多いようだ。国連の報告書は、ウェルビーイング指標を政策のモニタリング（監視）や優先順位付け、政策立案で活用する国がいくつかあることを紹介している。例えばニュージーランドは政府予算を「ウェルビーイング予算」として政策の中心に据え、満足度などを把握する枠組みを整備しつつある。

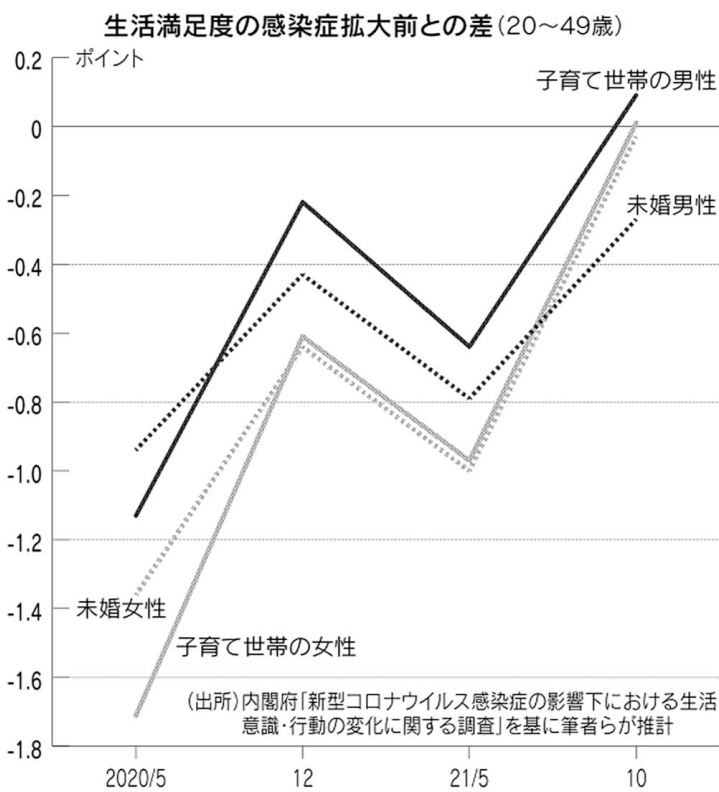
一方、内閣府は2019年度から、家計の状況や社会とのつながり、健康状態

## ポストコロナの働き方

# 満足度指標 政策に活用を

### ポイント

- 子育て面での女性の満足度回復が遅れる
- 未婚男性はテレワークで満足度低下傾向
- 政策運営では将来世代の観点も持つ必要



などの13分野から生活満足度を調べる「満足度・生活の質に関する調査」を実施している。この一環として内閣府は「新型コロナウイルス感染症の影響下における生活意識・行動の変化に関する調査」を、20年5月から半年ごとに4回実施した。コロナ禍による個人の変化を迅速にとらえる貴重なデータとなっている。

筆者らはこの調査を用いて、夫婦の家事・育児負担やワーク・ライフ・バランス、労働時間や主観的な仕事の生産性、生活満足度がどう変化したかを分析した。コロナ禍で急速に普及

したテレワークなどの関連にも焦点を当て、特に18歳未満の子どものいる既婚男性・女性に注目した。

日本では男性の家事・育児時間が非常に短く、女性に負担が偏っている。「男女共同参画白書」によると、6歳未満の子どものいる夫婦の家事・育児時間は1日当たり83分（16年）で極めて短い（米国は190分）。一方、妻の家事・育児時間は突出して長く、睡眠時間は経済協力開発機構（OECD）諸国で最長だ。

分析の結果、子育て世帯の生産性について8%低い水準にあるものの、テレワークを実施した正規雇用の人たちの場合は感染症拡大前と比べて下がっていない。

感染症拡大前と比べ生活満足度はどう変わったか。内閣府調査では、各種の満足度を0~10点の11段階評価で聞いている。子育て世帯の生活満足度は、感染症拡大前には男性が平均5.8点、女性が平均6.3点だった。感染症拡大直後の20年5月には男性は1.1点、女性は1.7点と大幅に低下した（図参照）。その後、男性は20年12月には差を0.2ポイント縮めた。女性の回復は遅れ、21年10月には回復が遅れている。

子育てのしやすさの指標についても、男性は20年12月に感染症拡大前の水準に回復したが、女性は21年10月まで回復が遅れている。感染症拡大以降、感染症拡大前と比べて男性自身はテレワーク未実施者も含め、家事・育児「負担」が増えたと回答しているが、男性の実際の家事・育児「時間」が長くなったのは21年5月以降だ。このことが女性の満足度の回復遅れと関連している可能性もある。

感染症拡大というショックを経て、男性は労働時間が減る一方で、家事や育児に関与し、家族と過ごす時間が増えた実態がみえてきた。特にテレワークをした男性は、非実施者の男性と比べて労働時間は短く、家事・育児時間は長く、生活満足度は高かった。また家事・育児の負担や時間、家族と過ごす時間が減っても、仕事の主観的生産性への影響が

少ない傾向が確認された。一方、女性については正規雇用の場合、テレワーク実施者の仕事生産性は非実施者と比べて高い傾向にあることが示された。

これらの分析から示唆される要点を挙げたい。子育て世帯は男女ともに、家事・育児の負担や時間、家族と過ごす時間を増やした。しかし直近の21年10月調査でも男性の家事・育児時間は感染症拡大前と比べて8%長くなったのみだ（女性は15%）。男性の家事・育児時間は依然として短い。

日本の子育て世帯の家事・育児の総量は多く、女性の家事・育児負担を改善し生活満足度を引き上げるには、男性が家事・育児の時間を増やすことが見込めない可能性がある。

これに対応するには、従来以上に外部サービスの活用や地域・社会での分担などにより、女性への負担を軽減させていくことが求められる。例えば外部サービス利用費を補助するパウチヤー（利用券）給付や、家事サービス利用料への税優遇、おむつ処理などの経費を含む保育所運営費の支援拡充など、公的支援を国の負担で充実することが考えられる。見守りセンサーなど人工知能（AI）やロボットで家事負担を軽減する技術開発も期待したい。

未婚者についても分析した。未婚男性では21年10月時点でも、生活満足度や健康満足度が感染症拡大前の水準に回復していない（図参照）。さらにテレワーク

をしている未婚男性は、非実施の未婚男性よりも社会的つながりの満足度が0.4ポイント低いことが分かった。これまでテレワークの活用はワーク・ライフ・バランスの観点で推進され、コロナ対策の外出抑制で加速された。だが生活満足度やウェルビーイング向上の観点からテレワーク促進をとらえ直すと、子育て世帯の男性のように生活満足度を向上させる可能性がある一方、未婚男性では社会とのつながりの満足度を押し下げかねない。単にテレワーク実施率の向上だけを追求すると、ウェルビーイングが下がる場合があり得る。

こうした状況は生活に関連する様々な政策分野で生じ得る。経済社会の構造を生活満足度から多面的に把握し政策運営に活用するため、内閣府は13分野の満足度と客観的な指標を一覧的に示す取り組みを進めている。今後は各分野の政策担当者や研究者、各国との議論を深めることで指標の見直しや洗練が期待される。